

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート (2025.6)

回答政党名：日本共産党

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2025 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 法制審答申から 29 年、論点は出尽くしています。「同姓の強制」は人格権、人権の侵害です。当事者の不利益を一刻も早く解消する必要があります。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 これまでのすべての高裁判決が「違憲」と判断しており、最高裁を待たず立法化すべきです。

3. 国会議員の義務的クォータ制度 (少なくとも 30 パーセントを女性に) に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 女性議員の少なさを解消するにはクォータ制が必要です。

4. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 職場における女性差別とハラスメント禁止を実現していくうえで不可欠の基本条約だと考えます。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 日本共産党は 2016 年の法案審議の際、ヘイトスピーチを禁止する旨の修正案を提出しています。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容 (身体拘束) について、自由権規約 9 条と適合するように、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成 ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】身体拘束にあたり司法判断を必須としない現状はあってはならず、ただちに改正する必要があります。

7. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】政府からの独立性をきちんと担保した人権救済機関を設立すべきです。

8. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日本の人権保障を前進させるために不可欠の制度です。

9. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】個別法の強化とともに、包括的な制度も推進すべきです。

10. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】もっとも残虐な刑罰であり、ただちに執行停止、そして廃止を実現すべきです。そのための国民的議論を尽くす必要があると考えます。

11. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】今年の臨時国会でただちに実現すべきです。

12. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】大企業の巨大な影響力をコントロールし、人権保障の実現に向けた有効な方策だと考えます。

13. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】フェアトレードの推進に向けて有効です。

14. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、または、武力紛争の停

止を求める決議に一貫して拒否権を発動している場合、その国の常任理事国の資格を剥奪する制度を国連に導入することに賛成ですか。

【結論】 賛成 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 2度の世界大戦という痛苦の教訓から生まれた国連憲章は安全保障理事会について、国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任を負うとしています。なかでも常任理事国は率先してその責任を果たさなければならず、自らが侵略行為を行うなど言語道断です。常任理事国のあり方を含めた国連改革が求められます。

15. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 ミャンマー国軍による軍事クーデターは民意と民主主義を根底から覆す暴挙であり、それによって樹立された政権には、正統政府としての大義も資格もありません。NUGは、日本やイギリスなど7カ国に代表事務所を置き、国連本部と東南アジア諸国連合(ASEAN)本部にも代表を派遣し、国際社会との協力を図っています。

16. 国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】 賛成 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 ICC条約はその前文で、「今世紀、数百万人にのぼる子ども、および男女が想像を絶する残虐な行為の犠牲になった」とのべ、「こうした犯罪の実行犯を不処罰に放置する状態を終わらせ」「犯罪の予防に寄与することを決意」するとうたっています。昨年11月には、ガザ問題をめぐり、イスラム組織ハマスの指導者とともに、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント前国防相に逮捕状を発行しています。

17. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】 賛成 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 イスラエルによるガザ攻撃での死者は確認されただけでも5万6000人を超え、飢餓などによる犠牲者も増え続けています。ハマスの無差別攻撃と人質拘束は許されませんが、それを口実にしたイスラエルによるガザ市民へのジェノサイドは断固糾弾されなければなりません。イスラエル軍は援助物資の配給拠点に集まった人々への銃撃まで行っており、まさに地獄絵図というしかありません。イスラエルがただちに攻撃を中止し、停戦に応じることを厳しく求めます。イスラエル軍の蛮行を政治的・軍事的に支えるアメリカの責任も極めて重大です。同国は支援をやめ、イスラエルの無法を抑える責任を果たさなければな

りません。

イスラエル軍の占領地からの撤退は国連安保理決議も求めているものであり、速やかに実行することは当然すぎるほど当然です。

18. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】自公政権は沖縄県民の度重なる民意を踏みにじり、米軍辺野古新基地建設にしがみついています。これは政治的にも、技術的にも、財政的にも破たんしています。超軟弱地盤がある大浦湾側での工事は完成できるかどうかさえ疑問視されています。基地建設の土砂投入量は25年度末時点で全体の17.5%にもかかわらず、予算は総工費（9300億円）の約8割にも達します。政府は「辺野古が唯一の解決策」といいますが、新基地建設に固執すればするほど、「世界一危険」な普天間基地の固定化がつづいてしまいます。新基地建設中止、普天間基地の即時閉鎖・撤去こそが、まさに唯一の解決策です。

19. 日米地位協定ないし同協定3条や17条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】一昨年12月に米兵による16歳未満の少女に対する性的暴行事件が発生し、しかも日本政府が半年間にわたり県に通報しなかったことが大問題になりました。その後も米兵による性暴力事件はなくなるどころか何度も繰り返されています。これは沖縄だけの問題ではありません。全国で相次ぐ犯罪や米軍機の事故、異常な低空飛行訓練など米軍の横暴勝手の根本には、植民地的特権を保障した日米地位協定があります。見直しは当然です。異常な事態は一刻も放置することはできません。

20. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】 賛成・反対

【理由】今年是被爆80年。日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が昨年、ノーベル平和賞を受賞しました。被爆の実相、核兵器の非人道性を語り続け、核兵器全面禁止を求める国際的なうねりをつくる原動力となった活動が評価されたのです。そして、核兵器使用の現実の危険が高まる中、核兵器禁止条約が重要な役割を増しています。現在、署名国は国連加盟国の過半数に迫る94カ国、批准は73カ国に達しています。唯一の戦争被爆国の日本が条約を批准すれば、世界のこの流れがさらに大きくなることは間違いありません。

21. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日本政府は締約国会議へのオブザーバー参加さえも拒否しています。アメリカの「核抑止力」＝「核の傘」に依存し、日米一体で強化しているからです。トランプ米大統領は、広島、長崎への原爆投下を公然と正当化しており、ヒロシマ・ナガサキの惨禍の非人道性を認めながら、アメリカと一体になった核兵器の使用を前提とした「核抑止」政策をとることとは根本的に矛盾します。それはまた、全人類の安全を危険にさらすものです。核軍拡競争をつくりだし、仮に抑止が破たんした場合、全世界にとって取り返しのつかない大災厄をもたらします。「核抑止」論から脱却し、核兵器禁止条約への参加を決断すべきです。

22. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日本は世界有数の地震国・津波国です。東京電力福島第一原発の事故（2011年）では、大量の放射性物質が放出され、自治体丸ごとの避難など多くの人が避難を余儀なくされ、故郷を奪われました。このような危険を抱える原発は社会的に受け入れがたいものです。

また原発は高コストで経済性がないだけでなく、再エネ普及の障害となっています。太陽光発電など再エネは、いま電力の2割以上を担っていますが、「電力が余る」ときに原発を稼働させつつ再エネ電力を抑制する事態が広がっています。

国民の安全をまもり、持続可能な社会をめざすために、すみやかに原発ゼロを実現すべきです。

23. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】CO2排出削減にとって石炭火力発電所の廃止は不可欠です。日本政府が石炭火力の廃止を表明せず、2030年までの削減目標を60%（2013年度比）としていることは、気候危機対策としてまったく不十分で、世界第5位の排出大国として無責任です。日本共産党は、75%～80%削減（2013年度比）を目標とすべきだと考えます。

24. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】女性が自己の身体の決定権をとり戻すために不可欠の改正です。

以上